

コロナ危機から 市民の命と暮らしを守る市政に

代表質問 田口一登議員

2021年度予算案などを審議する名古屋市議会2月定例会が2月18日から3月19日まで開かれ、日本共産党市議団はコロナ対策の抜本的強化をはじめ、市民の命と暮らしを守る予算の実現をめざして論戦を繰り広げました。3月4日の本会議では日本共産党市議団の田口一登団長が代表質問を行いました。



大規模PCR検査で感染拡大防げ 中小事業者到家賃補助を 学校統廃合は白紙に戻すべき

田口議員は、感染拡大防止には高齢者施設や医療機関での一斉・定期的なPCR等検査（社会的検査）が効果的だと強調。市が3月中に高齢者・障害者入所施設の職員に行ったPCR等検査について「4月以降も定期的に一斉検査を行い、入所者にも実施すべきだ」と求めました。

市長は「感染状況によって必要と認められる場合は、定期的に検査を実施することになっている」と述べるにとどまりました。

申請しやすい生活保護制度に改善図れ

市が区役所などで配布している「生活保護のご案内」の記述の一部や、申請者の親族に対して援助が可能かどうか問い合わせる「扶養照会」が、生活保護の申請をためらわせる要因になっています。コロナ禍で所得が激減している市民を守るために改善を求めました。

健康福祉局長は「『生活保護のご案内』の改訂作業に着手しており、制度や施策をより一層わかりやすく周知する」と答弁しました。

日本共産党市議団の市政アンケートに寄せられた声をもとに、田口議員は市独自の中小事業者向け家賃補助制度を提案しました。

市長は「市には日本一使いやすい融資制度がある」と答えるだけでした。

リニア基金の積み立てをコロナ対策に

リニアの2027年開業が困難になるも、リニア関連開発のための基金100億円をコロナ対策に回し、市民の命と暮らしを守るために活用するよう提案。

しかし市長は「経済が縮小しないよう自治体がお金を使わないと」などと述べました。

介護保険料の値上げは撤回を

新年度から介護保険料が値上げされます。制度創設時の2.3倍、県下で一番高い保険料に。「一般財源を繰り入れて、保険料値上げは撤回すべきだ」と求めましたが、市長は「一般財源投入は考えていない」と背を向けました。

保護者や地域住民の理解を得ないまま、市立高坂小学校（天白区）を廃止し、しまだ小学校（同）に統合させる市教育委員会。田口議員は「拙速なやり方でいいのか。高坂小の存続を求めている4100筆もの署名をどう受け止めるか。統廃合計画案は白紙に戻すべきではないか」と追及しました。

市長は「教育委員会には勝手に進めるなど言っている」と答えました。

温室効果ガス排出「実質ゼロ」を

「一万年後は大寒冷時代になる」（昨年2月定例会）などと、地球温暖化そのものを疑うような発言を繰り返す市長。一方で「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」宣言を行う自治体が急増し、政令市だけでも20市中17市に。「本市も待ったなしだ」と市長に迫りました。

これに対し市長は「ガソリンがあたかも悪いというのは。ぼくの神経ではイヤだけど、最大の努力はする」と答弁しました。

知事リコール運動の
中心人物

市長の政治責任を追及

江上博之議員は3月8日の本会議で、県知事リコール署名の不正問題について、同署名運動の中心人物だった市長の政治責任を追及しました。

個人質問 江上博之議員

市民に謝罪し、不正の真相究明を

江上議員は、市長みずから市民全体に謝罪し徹底説明するよう求めるとともに、不正に気付いた時点で調査しなかった理由をただしました。

市長は「市民の皆さんに申し訳ない。真相究明は徹底してやっている。11月3日に秘書から、『同じような署名が多い』という事を聞いた気がするが、犯罪の事実があるとは知らなかった」と述べました。

江上議員は「市長は毎日、署名数がどれくらいあるか聞いているはず。それに比べて5倍もあったらおかしいと、思わない方がおかしい」と批判しました。

10年前の名簿情報を無断で リコール団体に「貸出し」

10年前の市議会解散請求時の受任者3万4千人分の名簿を、市長が今回のリコール運動団体に貸出した問題も追及。「第三者に提供しないとした約束に反する大問題だ。当時の受任者に謝罪すべきだ」と迫りました。

しかし市長は「問題ない。市政改革に使うと書いてある」と述べ、第3者に名簿提供をしたことには触れませんでした。

市長の主張に市民は賛同せず

選管に提出された署名のうち、市内の有効署名は有権者のわずか1.43%。「市長自身の

主張と行動が、市民の賛同を得られなかった事実を認めるか」とただしました。

これに対し市長は「コロナ禍ではない」「数がどうのこうのではない」などと居直りました。

コロナ対策に大きな支障きたす

江上議員は「リコール署名運動が行われたとき（昨年夏）、コロナ患者用のベッドが不足する恐れがあったため、名古屋市は愛知県と協力することが求められていた。感染第三波も心配されていた。そんなときに市長は署名運動に熱中したため、市のコロナ対策は大きな支障をきたした。自ら行ったことに責任ある発言をしない方は、市長職にいる資格はない」と批判しました。

個人質問 さはしあこ議員

国保料の『均等割』軽減の拡大を



国民健康保険料の「均等割」について、国は2022年度から未就学児までは5割軽減することを決めました。

3月5日の本会議で、さはしあこ議員は、党市議団の市政アンケートに

寄せられた切実な声を紹介し、「市独自に18歳まで軽減を拡大する考えはないか」と質問しました。

健康福祉局長は「国の動向を注視したい」と答弁。さはし議員は「実現すれば子育ての大きな支援に。ぜひ検討を」と重ねて求めました。

「防災と福祉の連携」で支援計画つくれ

さはし議員は災害犠牲者の多くが、高齢者や障がい者など支援や配慮を必要とする人たちだと指摘。避難計画の作成あたっては、亡くなるリスクが高い人から救うよう、発想を転換することが必要だと力説しました。

さらに、「防災と福祉」の連携で、個々の実態に則した避難計画を作成している他市の例を紹介。「災害で一人

も犠牲者を出さないためには、支援が必要な人、一人ひとりの個別計画づくりが欠かせない。要配慮者への個別支援計画は防災と福祉の連携です。すべきだ」と求めました。

防災危機管理局長は「健康福祉局をはじめとする関係局とともに、検討を進めていきたい」と前向きな答弁をしました。

個人質問 さいとう愛子議員

敬老パスの回数制限は延期・中止すべき



敬老パスの対象交通機関の拡大に伴い、利用回数制限に関する「同意書」が利用者のもとに届いている問題で、さいとう議員は「同意しないと使用できなくなるのか」との声を取り上げました。

健康福祉局長は「個人の乗車実績の取得にかかる事項のみ同意していただければ、パスの利用は可能」と答弁しました。

さいとう議員は、今後は同意を求める文言を削除するよう強く求めました。

さらに利用回数制限の導入について、「目的はパスの費用を暫定上限額145億円以内に抑えるためとされてきたが、コロナ禍で利用が大きく落ち込んでいる。来年度からの導入は中止・延期して、再検討すべきだ」と迫りました。

局長は「コロナの影響で今後の利用者数を正確に見通すことは困難だが、利用制限は昨年2月定例会で議決されている」と述べました。

厚生院の縮小・廃止は撤回を

名古屋市厚生院（名東区）は、特別養護老人ホームと救護施設、附属病院をもつ、高齢者対象の総合的な複合施設。現在233人が入所していますが、市は縮小・廃止の方針です。

さいとう議員は「特養への入所待機者は3619人にのぼる。縮小廃止ではなく、積極的に活用すべきだ」と求めました。

局長は「待機者解消に向け、民間施設の整備を進めている」と述べるにとどまりました。

さいとう議員は「医療・介護・福祉の機能を兼ね備えた公立施設だからこそ、セーフティネットの役割を果たせる」と力説し、同施設の存続を強く求めました。

コロナ禍で苦しむ市民を支える予算に

反対討論 岡田ゆき子議員

2021年度 予算(案) 不十分なコロナ対策

日本共産党を代表して岡田ゆき子議員が新年度一般会計予算案に対する反対討論を行いました。以下はその大要です。



①保健センターに増員なし、事業者支援は融資だけ

感染拡大を抑えるためには4月以降もPCR等検査を一斉・定期的に行い、検査対象者も医療機関や通所施設に拡大することが不可欠なのに予算案には盛り込まれていません。最前線で頑張る保健センターの体制も抜本的に強化する必要がありますが、職員は一人も増えず現状維持。

営業時間短縮などで売り上げの減少に苦しむ中小事業者への支援も融資にとどまっています。家賃補助などの市独自の支援策が必要です。

②直営病院ゼロに。公立保育園などの民間移管で公的責任を投げ捨て

市直営の東西二つの医療センター（千種区及び北区）の市立大学病院化や、公立保育園の民間移管、小学校給食の調理業務の民間委託、北部療育センターの民間移管なども容認できません。小中学校の統廃合計画も地域住民置き去りに進められようとしています。

③行き詰まった大型開発事業にしがみつく

2022年12月完成を断念した名古屋城天守閣の木造復元計画。新年度予算案では一般会計から特別会計の貸し付けだけでも1億9300万円余が計上されています。名古屋駅前開発の前提だった、リニア中央新幹線も2027年開業は困難です。従来通りの多額な予算を大型開発事業につぎ込むことは認められません。

| 予算組み替えを提案 |

日本共産党名古屋市議団は、3月19日の本会議で新年度一般会計予算案に対する組み替え動議を提出し、さはし議員が説明しました。

この組み替え案は、金持ち優遇の市民税減税や不要不急の大型開発事業の中止で確保した財源をもとに、介護保険料など新たな負担増や公立保育所民営化を中止し、新型コロナ対策をはじめ市民の命と暮らし・福祉・保育・教育・中小企業対策の予算を拡充する内容となっています（下参照）。

採決の結果、動議は否決され、新年度予算案は可決成立しました。

<日本共産党が増額を求めた主な項目と予算額>

■新型コロナウイルス感染症対策の拡充	3.0億円
■後期高齢者医療保険料の値上げの中止	2.2億円
■介護保険料の値上げ中止	17.4億円
■国民健康保険料の18歳以下均等割の廃止	13.7億円
■奨学金返還支援制度の創設	3.6億円
■高等学校給付型奨学金の拡大	2.1億円
■私立高等学校授業料補助拡大	3.3億円
■30人学級を小学全学年に拡大	45.0億円
■35人学級を中学校全学年に拡大	10.4億円
■商店・住宅リフォーム助成の創設	6.1億円

